

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,602,070	2,479,699	21,358,815
経常利益又は経常損失() (千円)	57,036	437,429	2,201,322
四半期純損失() 又は当期純利益(千円)	57,536	296,498	1,205,624
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,559	306,411	1,213,759
純資産額(千円)	25,579,808	26,158,906	26,658,173
総資産額(千円)	49,663,658	47,276,252	52,001,797
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	3.73	19.21	78.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.5	55.3	51.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期第1四半期連結累計期間及び第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、復興需要等を背景に企業の設備投資や個人消費に回復傾向が見られたものの、欧州における財政不安の長期化、海外経済の停滞等をはじめ、円高の進行や長引くデフレ、消費税増税問題等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利や住宅ローン減税、贈与税非課税枠の延長等の各種住宅需要促進施策の効果等により、近畿圏の新築分譲マンションの契約率は平成24年3月から4ヶ月連続で75%を上回るとともに、平成24年6月には81.6%と、5年10ヶ月ぶりに80%を超えて推移するなど比較的安定的に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、新規発売物件の販売が好調に推移するとともに、完成在庫の販売・引渡、全社的コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は24億79百万円（前年同期比4.7%減）、連結営業損失は3億32百万円（前年同期は連結営業利益84百万円）、連結経常損失は4億37百万円（前年同期は連結経常損失57百万円）、連結四半期純損失は2億96百万円（前年同期は連結四半期純損失57百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期（当期は第4四半期）に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は18億19百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント損失は3億5百万円（前年同期はセグメント利益1億4百万円）となりました。

その他につきましては、売上高は6億60百万円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益は1億35百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員は23名増加し、232名となりました。これは、主として不動産販売事業における新規採用によるものです。

なお、従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,900	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,353,700	153,537	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 78,000	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,537	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本エスリード 株式会社	大阪府大阪市福島区 福島六丁目25番19号	33,900	-	33,900	0.22
計	-	33,900	-	33,900	0.22

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、33,860株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,955,466	7,748,745
売掛金	434,653	102,665
販売用不動産	12,744,393	13,275,925
仕掛販売用不動産	18,904,104	19,090,827
繰延税金資産	1,240,235	1,420,236
その他	394,502	353,233
流動資産合計	46,673,356	41,991,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,524,569	1,507,567
土地	2,876,971	2,876,971
リース資産(純額)	179,928	180,039
その他(純額)	60,317	58,024
有形固定資産合計	4,641,786	4,622,603
無形固定資産		
投資その他の資産	55,568	54,603
投資有価証券	148,566	137,797
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	66,237	59,429
その他	216,282	210,184
投資その他の資産合計	631,086	607,411
固定資産合計	5,328,441	5,284,618
資産合計	52,001,797	47,276,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365,517	63,253
短期借入金	517,714	1,295,914
1年内返済予定の長期借入金	4,686,410	8,756,899
リース債務	34,929	35,760
未払法人税等	772,400	33,131
前受金	480,860	953,796
賞与引当金	160,656	82,096
その他	696,246	511,540
流動負債合計	11,714,735	11,732,392
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	12,434,314	8,215,215
リース債務	185,413	183,566
退職給付引当金	124,763	125,092
役員退職慰労引当金	257,562	234,000
その他	506,835	507,079
固定負債合計	13,628,888	9,384,952
負債合計	25,343,624	21,117,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,496	2,871,434
利益剰余金	21,854,501	21,365,106
自己株式	61,898	61,795
株主資本合計	26,647,099	26,157,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,073	1,161
その他の包括利益累計額合計	11,073	1,161
純資産合計	26,658,173	26,158,906
負債純資産合計	52,001,797	47,276,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,602,070	2,479,699
売上原価	1,588,474	1,687,130
売上総利益	1,013,595	792,568
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	194,476	300,200
給料及び賞与	358,890	374,403
賞与引当金繰入額	76,767	81,725
退職給付費用	12,815	14,142
役員退職慰労引当金繰入額	687	3,437
租税公課	37,187	50,921
減価償却費	16,527	16,255
その他	231,315	284,292
販売費及び一般管理費合計	928,668	1,125,379
営業利益又は営業損失()	84,927	332,810
営業外収益		
受取利息	774	299
保証金敷引収入	5,021	2,737
助成金収入	450	5,040
その他	4,385	6,503
営業外収益合計	10,631	14,580
営業外費用		
支払利息	138,802	118,252
その他	13,792	946
営業外費用合計	152,594	119,199
経常損失()	57,036	437,429
税金等調整前四半期純損失()	57,036	437,429
法人税、住民税及び事業税	28,965	30,804
法人税等調整額	28,464	171,735
法人税等合計	500	140,930
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,536	296,498
四半期純損失()	57,536	296,498

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,536	296,498
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22	9,912
その他の包括利益合計	22	9,912
四半期包括利益	57,559	306,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,559	306,411
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	30,433千円	30,672千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	192,897	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	192,896	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,082,460	2,082,460	519,610	2,602,070	-	2,602,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,909	9,909	9,909	-
計	2,082,460	2,082,460	529,520	2,611,980	9,909	2,602,070
セグメント利益	104,287	104,287	122,133	226,420	283,456	57,036

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 283,456千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 283,456千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,819,581	1,819,581	660,117	2,479,699	-	2,479,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,695	5,695	5,695	-
計	1,819,581	1,819,581	665,812	2,485,394	5,695	2,479,699
セグメント利益又は損失()	305,765	305,765	135,620	170,144	267,284	437,429

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 267,284千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 267,284千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円73銭	19円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	57,536	296,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	57,536	296,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,431	15,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当による配当金の総額.....192,896千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月29日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

日本エスリード株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。